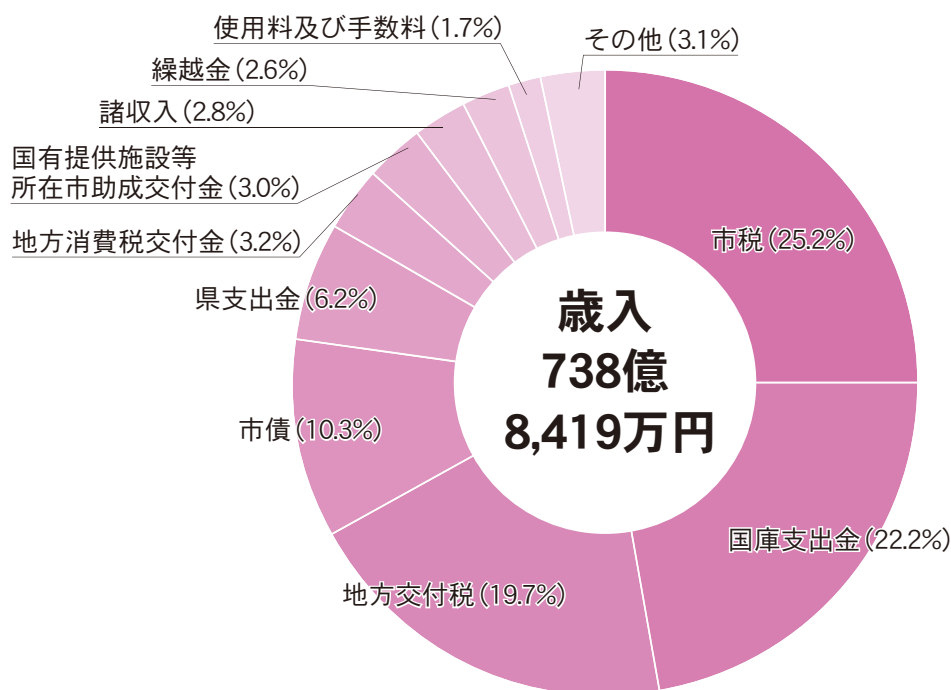


市の財政状況

市の財政状況を皆さんに知っていただくため、毎年9月末と3月末の予算の執行状況と決算を公表しています。今回は、平成29年度の決算、決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率、平成30年度予算の上半期執行状況（平成30年9月30日現在）をお知らせします。

問財政課 ☎ 5050



費目	決算額
市税	185億9,735万
国庫支出金	164億 709万
地方交付税	145億2,312万
市債	76億1,870万
県支出金	45億7,402万
地方消費税交付金	23億3,663万
国有提供施設等所在市助成交付金	22億4,392万
諸収入	20億9,147万
繰越金	18億9,109万
使用料及び手数料	12億5,404万
その他	23億4,676万
合計	738億8,419万

市税の納付総額は185億9,734万9,124円で、市民1人当たりで換算すると13万7,086円、1世帯当たりでは28万2,841円を納めていただいたこととなります

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
特定地域生活排水処理事業	6,775万	6,663万	112万
周東食肉センター事業	7,189万	7,189万	0万
観光施設運営事業	4,242万	1,844万	2,398万
錦帯橋管理	2億4,312万	2億 908万	3,404万
市場事業	4億2,320万	4億2,320万	0万
駐車場事業	2,176万	2,176万	0万

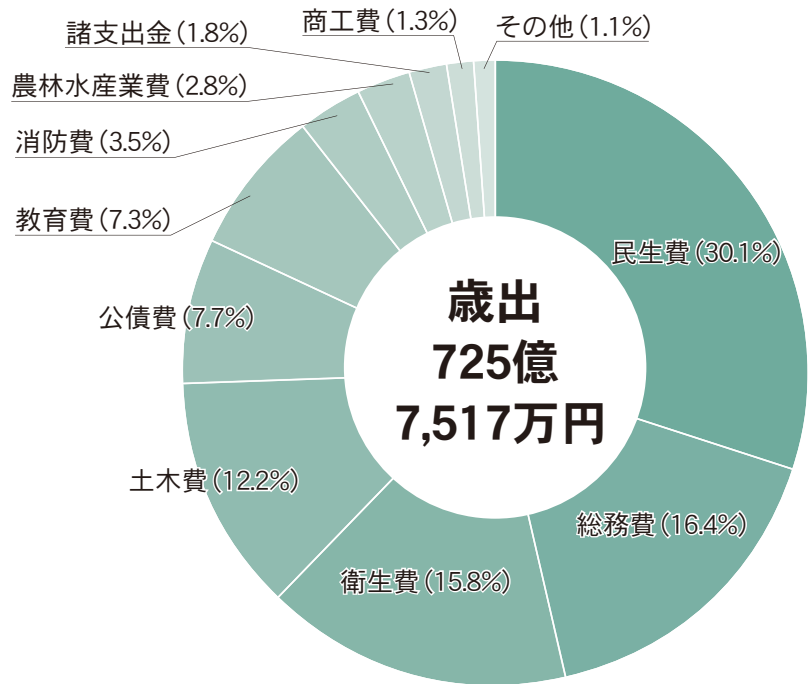


平成29年度決算

一般会計決算状況 (単位 円)

平成29年度に実施した主な事業

- 市民会館改修事業
- 総合支所等整備事業
- シティプロモーション推進事業
- 学校給食運営基金積立金
- こども医療費助成事業
- 排水施設整備事業
- 東小・中学校施設整備事業
- 介護・訓練等給付費
- 子ども・子育て支援施設型給付費
- ごみ焼却施設建設事業
- ごみ焼却施設建設関連事業
- 楠中津線改良事業
- 岩国駅周辺整備事業
- 防災行政無線整備事業



費目	決算額	市民1人当たり	経費の内容
民生費	218億5,873万	16万1,126	児童・高齢者・障害者福祉などの経費
総務費	118億7,300万	8万7,519	庁舎管理・徴税・選挙などの経費
衛生費	114億8,539万	8万4,662	ごみ・し尿処理や健康推進などの経費
土木費	88億4,401万	6万5,192	道路・公園・河川整備などの経費
公債費	56億1,825万	4万1,414	市債の元金や利子などの返還金
教育費	52億6,730万	3万8,827	小中学校・幼稚園教育などの経費
消防費	25億6,431万	1万8,902	消防・救急・防災などの経費
農林水産業費	20億3,705万	1万5,016	農林水産業の振興や農林道の整備などの経費
諸支出金	13億2,725万	9,783	土地の購入などの経費
商工費	9億 820万	6,695	商工業の振興や観光事業などの経費
その他	7億9,168万	5,836	議会の運営や災害復旧などの経費
合計	725億7,517万	53万4,971	

一般会計決算の歳出総額は725億7,516万9,017円で、市民1人当たりには換算すると53万4,971円、1世帯当たりでは110万3,771円が使われたこととなります

特別会計決算状況 (単位 円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
土地取得事業	1億 283万	1億 283万	0万
後期高齢者医療	23億9,362万	23億1,722万	7,640万
国民健康保険	204億2,203万	193億5,054万	10億7,149万
介護保険	140億3,902万	138億9,011万	1億4,891万
簡易水道事業	1億9,088万	1億9,082万	6万
農業集落排水事業	1億9,417万	1億9,404万	13万

市債残高

市債とは、道路や学校などの公共施設を整備するために、国などから借り入れる長期借入金です。

543億5,804万円(一般会計) + 31億1,481万円(特別会計) = 574億7,285万円(市債合計)

健全化判断比率と資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という）によって「健全化判断比率」と各公営企業の「資金不足比率」を公表することが義務付けられています。

財政健全化法は「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により財政状況を明らかにしようとするものです。

健全化判断比率

健全化判断比率の4つの指標のうち、1つでも早期健全化基準を超えた場合は財政健全化計画を、財政再生基準を超えた場合は財政再生計画を策定することが義務付けられています。
本市はいずれの比率も基準を下回っています。

健全化判断比率の指標	本市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率 一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。高いほど財政運営が厳しいものとなります	実質赤字額なし	11.60%	20.0%
②連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模の額に対する比率。高いほど財政運営が厳しいものとなります	連結実質赤字額なし	16.60%	30.0%
③実質公債費比率（3カ年平均） 一般会計などが将来負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率。高いほど資金繰りが厳しいものとなります	6.9%	25.0%	35.0%
④将来負担比率 一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。高いほど将来の財政が圧迫されます	5.5%	350.0%	

資金不足比率

公営企業ごとの事業規模に対する資金の不足額の比率です。
本市は11会計全てにおいて、資金不足は生じていません。

公営企業

水の供給や下水の処理、医療の提供など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを行うために地方公共団体が経営する企業活動の総称。

公営企業会計の名称	本市の比率	経営健全化基準
簡易水道事業	全会計において 資金不足額なし	20.0%
農業集落排水事業		
特定地域生活排水処理事業		
周東食肉センター事業		
観光施設運営事業		
錦帯橋管理		
市場事業		
水道事業		
工業用水道事業		
病院事業		
下水道事業		

平成30年度予算執行状況 (平成30年9月30日現在)

一般会計執行状況 (単位 円)

歳入

費目	予算額	収入済額
国庫支出金	241億8,099万	69億1,922万
市税	182億8,400万	107億 347万
地方交付税	147億 804万	94億8,581万
市債	146億3,130万	1,850万
県支出金	53億8,453万	10億2,855万
繰入金	35億9,884万	0万
国有提供施設等 所在市助成交付金	22億4,500万	0万
地方消費税交付金	22億 700万	13億6,959万
諸収入	14億7,381万	5億1,767万
繰越金	13億 902万	13億 902万
その他	29億8,585万	11億2,007万
合計	910億 838万	324億7,190万

歳出

費目	予算額	支出済額
民生費	228億4,634万	79億1,420万
衛生費	168億7,595万	59億9,926万
総務費	141億1,137万	45億4,759万
土木費	121億1,466万	35億2,505万
教育費	72億6,767万	17億3,687万
災害復旧費	61億5,487万	2億5,651万
公債費	53億8,525万	22億3,548万
消防費	29億1,862万	21億2,500万
農林水産業費	15億9,842万	4億4,451万
商工費	10億8,409万	3億9,249万
その他	6億5,114万	2億5,562万
合計	910億 838万	294億3,258万

特別会計執行状況 (単位 円)

会計名	予算額	収入済額	支出済額
土地取得事業	6億 100万	8,093万	8,093万
後期高齢者医療	26億2,162万	7億8,345万	7億3,402万
国民健康保険	179億 196万	71億7,827万	60億4,428万
介護保険	145億2,250万	59億5,631万	58億5,013万
簡易水道事業	1億9,437万	68万	4,466万
農業集落排水事業	2億 950万	2,125万	7,798万
特定地域生活排水処理事業	7,100万	594万	1,757万
周東食肉センター事業	1億1,060万	940万	4,931万
観光施設運営事業	5,408万	2,406万	372万
錦帯橋管理	2億4,034万	1億1,180万	6,820万
市場事業	7億 540万	6,794万	1億3,692万
駐車場事業	1,810万	101万	504万
合計	372億5,047万	142億4,104万	131億1,276万

その他

■市有財産の状況

土地	52,923,919㎡
建物	740,808㎡
基金	224億2,628万円
債権その他	37億4,845万円

■一時借入金

0円

■市債の現在額

一般会計	523億1,104万円
特別会計	30億2,017万円
合計	553億3,121万円

■市民 1人当たり

市税負担	134,823円
支出予算	671,079円